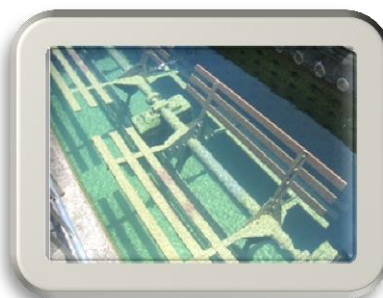


令和3年度
新富町水道事業会計
決算審査意見書



新富町監査委員

新富監査委発第48号

令和4年8月24日

新富町長 小嶋 崇嗣 殿

新富町監査委員 坂東 啓男

新富町監査委員 下村 豊



令和3年度決算審査について（報告）

令和4年6月6日付新富総発第235号で依頼のあった地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による下記会計の令和3年度新富町水道事業会計の決算に関する書類の審査について、審査の結果を別紙意見書のとおり報告します。

（文書取扱）

監査委員事務局（議会事務局）

担当 井上 孝一

TEL:0983-33-6139

FAX:0983-33-4862

目 次

1	審査の対象			1
2	審査の期間			1
3	審査の手続き			1
4	審査の結果			1
(1)	決算書及び付属書類について			1
(2)	経営成績について			1
ア	損益の状況			1
a	損益の総括	第1表	損益の総括 (第1図 P3)	1
		第2表	損益計算書 (第2図 P3)	2
b	純利益	第3表	純利益比較 (第3図 P5)	4
c	収益	第4表	項目別収益比較 (第4図 P5)	4
d	費用	第5表	項目別費用比較 (第5図 P5)	4
e	性質別費用	第6表	性質別費用構成	6
		第7表	不納欠損	6
イ	経営成績			7
a	金	第8表	経営資本営業利益率 (第6図 P8)	7
			営業収益・営業利益・経営資本の推移 (第7図 P8)	
b	物	第9表	施設能力と利用状況 (第8図 P8)	7
c	人	第10表	職員給与費と労働生産性	7
(3)	業務の状況について			9
ア	業務の概要	第11表	業務概要 (第9図 P10)	9
イ	用途・口径別有収水量比較	第12表	用途・口径別有収水量比較	9
			1. 用途別 (第10図 P10)	9
			2. 口径別 (第11図 P10)	
ウ	配水量の分析	第13表	配水量の分析表	1 1
エ	水質検査実施状況			1 1
			年度別有効水量と無効水量の比較 (第12図 P11)	
(4)	財務状況について			1 2
ア	貸借対照表(資産)	第14表	貸借対照表(資産) (第13図 P12)	1 2
			1. 有形固定資産	1 2
			2. 現金預金	1 2
			3. 未収金	1 2
		第15表	水道使用料収納状況	1 3
		第16表	納付別収納状況 (第14図 P13)	1 3
イ	貸借対照表(負債・資本)	第17表	貸借対照表(負債・資本)	1 4
			(第15図 P14)	
			1. 負債 (1)未払金	1 5
			(2)建設改良等企業債	1 5
			(3)長期前受金	1 5
ウ	財務比率	第18表	財務比率	1 5
エ	資本的収支の状況	第19表	資本的収支の状況	1 6
		第20表	正味運転資本の状況	1 6
オ	キャッシュフロー計算書	第21表	キャッシュフロー計算書(間接法)	1 7
5	結 び			1 8
	参考資料① 過去15年間の業績推移表			1 9
	参考資料② 経営分析による評価表			2 0
			過去10年間の業績推移 (第16図 P21)	2 1
			施設の効率性 (第17図 P21)	
			財務の状況 (第18図 P21)	

※ 計数は、それぞれ四捨五入による。

1 審査の対象

令和3年度新富町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年7月11日まで(実質審査日数7日間)

3 審査の手続き

決算審査は新富町監査基準(令和2年4月1日施行)に基づき、町長から提出された決算書類が水道事業の経営成績および財政状況を適正に表しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、必要と認めるその他の審査を実施した。

次に、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、企業の運営が経済性及び公共性という経営の基本原則に従っているかどうかについても考察した。

4 審査の結果

(1) 決算書及び付属書類について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法やその他の関係法令に基づき作成され、その計数は正確であり関係帳簿と符合し、かつ当年度における水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示している。

また、水道事業の運営は地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って執行されていることを認めた。

(2) 経営成績について

ア 損益の状況

a 損益の総括

第1表 損益の総括(消費税別)

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
経 常 収 益	292,008	302,055	293,316	営業収益+営業外収益
経 常 費 用	269,736	274,745	246,535	営業費用+営業外費用
経 常 収 支	22,272	27,310	46,781	
経常収支比率	108.3	109.9	118.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
職員給与費対給水収益比率	16.5	16.3	15.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

第1表は本町の水道事業が健全かつ効率的に運営されているか否かを総体的にみた指標である。

- 令和3年度を総括すると「減収・増益」であった。
- 経常収支比率は100%を上回ることが健全経営の基本である。
令和3年度は118.9%(前年度比9.0%増)である。
(全国平均=112.27%:令和2年度水道事業経営指標)
- 職員給与費対給水収益比率は15.1%、前年度比で職員給与費が9.9%減少したが、給水収益も2.5%減少したことにより、前年度比1.2%好転した。

第2表 損益計算書（消費税別）

（単位：千円、％）

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
					増減額	増減率
① 営業収益		235,389	242,126	236,297	△ 5,829	△ 2.4
給水収益		230,723	237,268	231,409	△ 5,859	△ 2.5
受託工事収益		102	95	300	205	215.8
その他の営業収益		4,564	4,763	4,588	△ 175	△ 3.7
② 営業費用		261,768	268,484	240,636	△ 27,848	△ 10.4
原水及び浄水費		57,275	54,911	46,804	△ 8,107	△ 14.8
配水費		17,180	17,897	13,518	△ 4,379	△ 24.5
受託工事費		97	97	260	163	168.0
総係費		40,249	40,220	37,545	△ 2,675	△ 6.7
減価償却費		143,492	152,117	140,509	△ 11,608	△ 7.6
資産減耗費		3,475	3,242	2,000	△ 1,242	△ 38.3
その他の営業費用		0	0	0	0	0.0
①－② 営業利益		△ 26,379	△ 26,358	△ 4,339	22,019	△ 83.5
③ 営業外収益		56,619	59,929	57,019	△ 2,910	△ 4.9
受取利息		47	445	899	454	102.0
雑収益		125	198	4,030	3,832	1935.4
補助金		0	254	0	△ 254	皆増
長期前受金戻入		56,437	59,032	52,090	△ 6,942	△ 11.8
④ 営業外費用		7,968	6,261	5,899	△ 362	△ 5.8
支払利息		7,230	6,261	5,581	△ 680	△ 10.9
貸倒損失		0	0	0	0	0.0
雑支出		738	0	318	318	皆増
⑤ 特別損失		0	0	889	889	皆増
その他特別損失		0	0	889	889	皆増
営業外損益（③－④－⑤）		48,651	53,668	50,231	△ 3,437	△ 6.4
⑥ 経常利益（①＋③－②－④）		22,272	27,310	46,781	19,471	71.3
⑦ 当年度純利益（⑥－⑤）		22,272	27,310	45,892	18,582	68.0
⑧ 前年度繰越利益剰余金		7,903	175	7,485	7,310	4177.1
⑨ その他未処分利益剰余金変動額		0	0	91,903	91,903	皆増
⑦＋⑧＋⑨当年度未処分利益剰余金		30,175	27,485	145,280	117,795	428.6

第2表は経営成績を明らかに示すため、過去2年間の実績と本年度の損益計算書を表示した。

本年度の営業収益は、前年度比5,829千円（2.4％）減少した。

また、営業費用においては、原水及び浄水費、配水費、総係費、資産減耗費、減価償却費が減少したことにより、前年度比27,848千円（10.4％）と大きく減少し、営業利益は、4,339千円の減収となったが、前年度より改善（22,019千円）した。

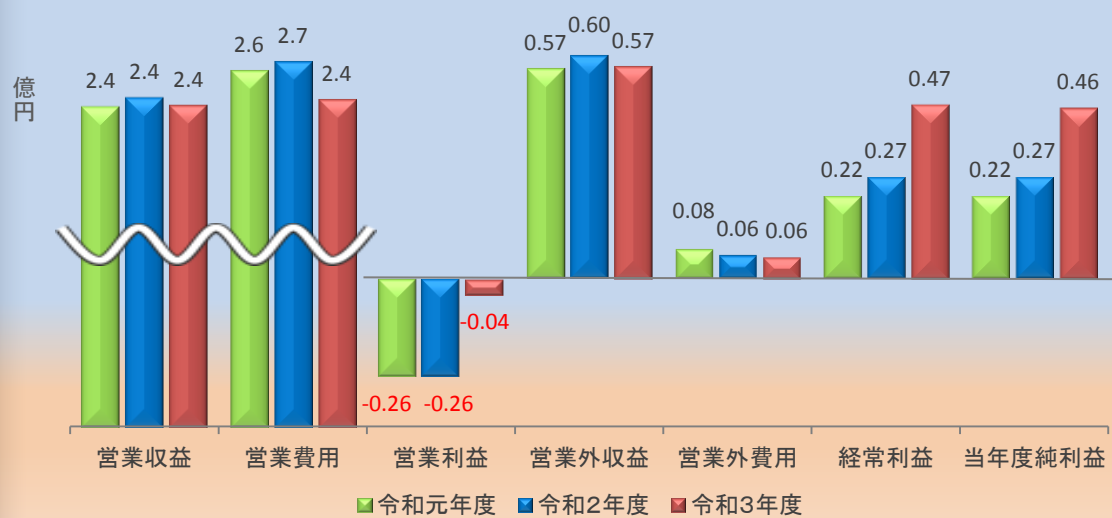
営業利益率（営業利益／営業収益）は、本年度△1.84％（前年度△10.9％）となっている。

純利益は、営業費用の大きな減により、前年比18,582千円（68.0％）増の45,892千円を計上した。

第1図 損益の総括



第2図 損益計算書



b 純利益

第3表 純利益比較（消費税別）

（単位：千円、％）

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	増減率
総収益	292,008	△ 3.2	302,055	3.4	293,316	△ 8,739	△ 2.9
総費用	269,736	△ 6.5	274,745	1.9	247,424	△ 27,321	△ 9.9
純利益	22,272	69.3	27,310	22.6	45,892	18,582	68.0

第3表は、過去2年間の実績と本年度との比較を示した。

総収益は、前年度比8,739千円（前年度比2.9％）の減となった。

総費用は、前年度比27,321千円（前年度比9.9％）の減となった。

純利益は、前年度比18,583千円（前年度比68.0％）の増となった。

c 収益

第4表 項目別収益比較（消費税別）

（単位：千円、％）

項目	令和2年度			令和3年度			
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
① 営業収益	242,126	80.2	2.9	236,297	80.6	△ 5,829	△ 2.4
給水収益	237,268	78.6	2.8	231,409	78.9	△ 5,859	△ 2.5
受託工事収益	95	0.1	△ 6.9	300	0.1	205	215.8
その他の営業	4,763	1.5	4.4	4,588	1.6	△ 175	△ 3.7
② 営業外収益	59,929	19.8	5.8	57,019	19.4	△ 2,910	△ 4.9
受取利息	445	0.1	846.8	899	0.3	454	102.0
補助金	254	0.1	皆増	0	0.0	△ 254	皆減
長期前受金戻	59,032	19.5	4.6	52,090	17.7	△ 6,942	△ 11.8
雑収益	198	0.1	46.7	4,030	1.4	3,832	1,935.4
①+② 収益的収入	302,055	100.0	3.4	293,316	100.0	△ 8,739	△ 2.9

第4表は、収益を項目別に前年度と比較したものである。

営業収益は、給水収益が減少したことにより、前年度比5,829千円の（前年度比2.4％）の減となった。給水収益は収益全体の78.9％を占めている。

営業外収益は、受取利息や雑収益（災害被害に対する保険金）が増えたが、長期前受金戻入が減少したことにより、前年度より2,910千円（前年度比4.9％）の減少となっている。

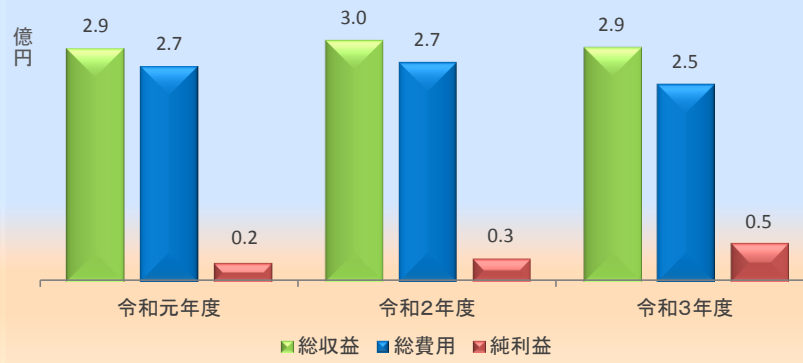
d 費用

第5表 項目別費用比較（消費税別）

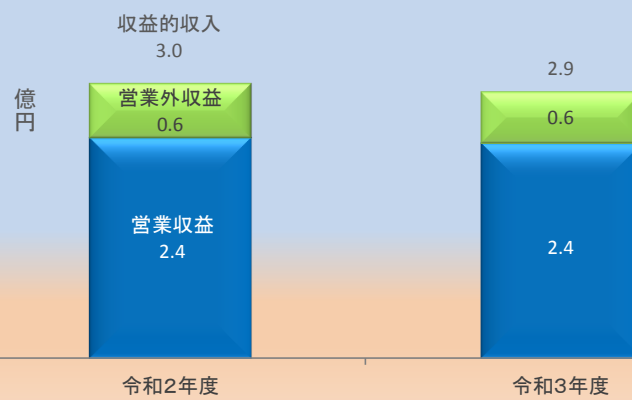
（単位：千円、％）

項目	令和2年度			令和3年度			
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
① 営業費用	268,484	97.7	△ 1.4	240,636	97.3	△ 27,848	△ 10.4
原水及び浄水	54,911	20.0	△ 5.4	46,804	18.9	△ 8,107	△ 14.8
配水費	17,897	6.5	△ 8.8	13,518	5.5	△ 4,379	△ 24.5
受託工事費	97	0.0	94.0	260	0.1	163	168.0
総係費	40,220	14.6	8.2	37,545	15.2	△ 2,675	△ 6.7
減価償却費	152,117	55.4	△ 2.1	140,509	56.8	△ 11,608	△ 7.6
資産減耗費	3,242	1.2	56.9	2,000	0.8	△ 1,242	△ 38.3
その他の営業	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 営業外費用	6,261	2.3	△ 4.2	5,899	2.4	△ 362	△ 5.8
支払利息	6,261	2.3	△ 13.1	5,581	2.3	△ 680	△ 10.9
貸倒損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	0	0.0	0.0	318	0.1	318	皆増
③ 特別損失	0	0.0	0.0	889	0.3	889	皆増
①+②+③ 計	274,745	100.0	△ 6.5	247,424	100.0	△ 27,321	△ 9.9

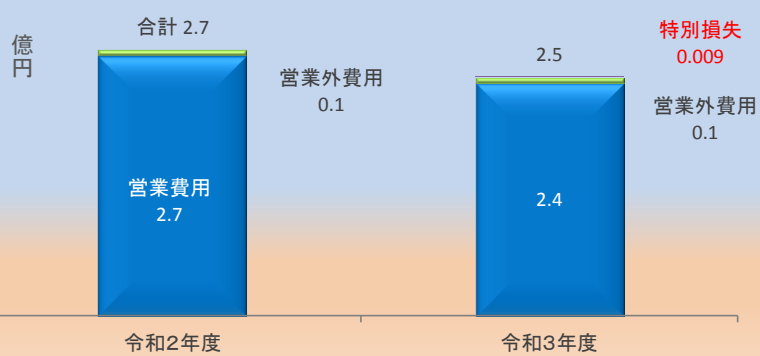
第3図 純利益比較



第4図 項目別収益比較



第5図 項目別費用比較



e 性質別費用

第6表 性質別費用構成（消費税別）

（単位：千円、％）

年 度	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
区分 項目	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 額	増 減 率
人 件 費	43,088	15.7	13.2	38,931	15.8	△ 4,157	△ 9.6
支 払 利 息	6,261	2.3	△ 13.4	5,581	2.3	△ 680	△ 10.9
減 価 償 却 費	152,117	55.3	6.0	140,509	56.8	△ 11,608	△ 7.6
資 産 減 耗 費	3,242	1.2	△ 6.7	2,000	0.8	△ 1,242	△ 38.3
動 力 費	19,794	7.2	△ 1.6	17,394	7.0	△ 2,400	△ 12.1
修 繕 費	12,067	4.4	△ 7.5	7,520	3.0	△ 4,547	△ 37.7
舗 装 復 旧 費	1,360	0.5	143.7	1,040	0.4	△ 320	△ 23.5
薬 品 費	4,820	1.7	17.2	2,655	1.1	△ 2,165	△ 44.9
委 託 料	24,658	9.0	21.1	24,078	9.7	△ 580	△ 2.4
そ の 他	7,338	2.7	△ 46.9	7,716	3.1	378	5.2
計	274,745	100.0	1.9	247,424	100.0	△ 27,321	△ 9.9

※法改正により令和2年度から人件費の中に、会計年度任用職員の給料及び手当を含めることとした。
第5表は費用を項目別、第6表は性質別に前年度と比較したものである。

増減の主な要因は次のとおりである。

【減少したもの】

○減価償却費	11,608千円減	償却対象資産の減少、償却期間が終了したものが あるため。
○修繕費	4,547千円減	事務所改修の完了、施設及び漏水修繕個所が減少 したため。
○人件費	4,157千円減	防衛省補助金に係る建設改良費（4条予算）にて 一部を措置したため。
○動力費	2,400千円減	電力契約の見直しをしたため。
○薬品費	2,165千円減	川の濁水が少なく、浄水に要する使用料が減少し たため。
○資産減耗費	1,242千円減	除却資産が減少したため。

第7表 不納欠損

（単位：円）

区分 項目	調定額	令和4年3月末 までの収納額	不納欠損額
平成30年度分	254,545,898	254,457,318	88,580

○不納欠損 前年度比55千円増

※ 7名分（居所不明者5名、実態不明法人1社、その他1名）である。

イ 経営成績

公営企業の経営成績は通常経営の三要素である〔金〕、〔物〕、〔人〕に分けて述べられる。

a 金

第8表 経営資本営業利益率

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
a. 経営資本 営業利益率 (%)	△ 0.30	△ 0.75	△ 0.83	△ 0.85	△ 0.14	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
b. 経営資本 回転率 (回)	0.0727	0.0740	0.0739	0.0776	0.0781	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率 (%)	△ 4.16	△ 10.16	△ 11.21	△ 10.89	△ 1.84	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注：経営資本＝資産合計－建設仮勘定

- a. 経営資本営業利益率 } は企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを比率で
b. 経営資本回転率 } 示したものである。

令和3年度の営業収益は、給水収益が減少したことにより減益となっている。営業利益は、減益ではあるが、営業費用が大きく減少したことにより前年度より減益額は縮小している。

経営資本（資産－建設仮勘定）については、平成30年度より減少傾向となっている。資産合計は、前年度より21,167千円減少となった。

参考までに平成20年以降の営業収益、営業利益、経営資本の推移を記載する。

(単位：千円)

	平成20年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	254,362	239,121	240,224	240,968	235,389	242,126	236,297
営業利益	69,848	△ 28,021	△ 9,990	△ 24,477	△ 26,379	△ 26,358	△ 4,339
経営資本	3,528,508	3,326,454	3,306,380	3,255,455	3,181,417	3,117,147	3,022,656

↑
金丸取水場工事

b 物

第9表 施設能力と利用状況

(単位：m³、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度増減率
1日当り				
配水能力 (A)	8,525	8,525	0	0.0
最大配水量 (B)	6,173	5,406	△ 767	△ 12.4
平均配水量 (C)	4,793	4,568	△ 225	△ 4.7
施設利用率 C/A	56.2	53.6	△ 2.6	△ 4.6
負荷率 C/B	77.6	84.5	6.9	8.9
最大稼働率 B/A	72.4	63.4	△ 9.0	△ 12.4

第9表は、1日当り施設能力と利用状況を表示したものである。

配水能力は8,525 m³/日である。これに対する1日平均配水量は4,568 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は53.6%となり、前年度比2.6%減少した。施設利用率の全国平均は58.50%である。

c 人

第10表 職員給与費と労働生産性(消費税別)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度
平均職員給与(法定福利費含む)	7,743千円	6,980千円
労働生産性 $\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}} \right)$	48,406千円	47,200千円
労働分配率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100 \right)$	16.00%	14.79%

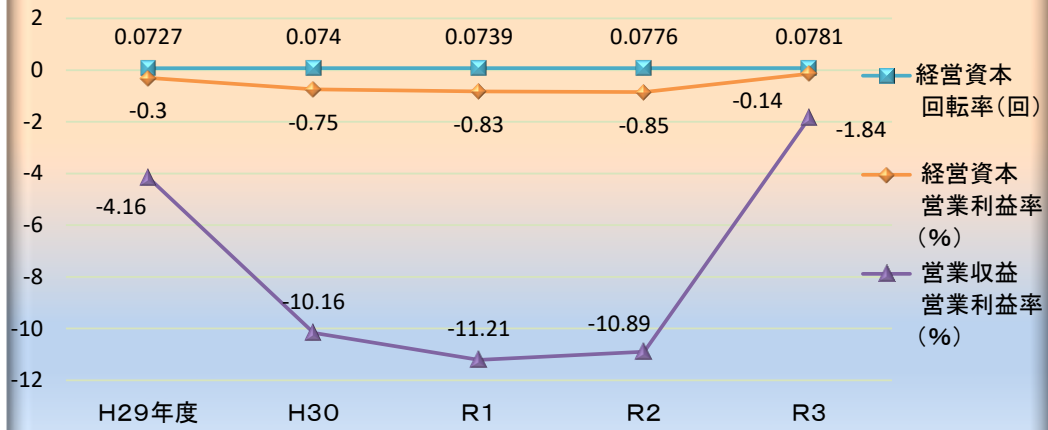
注：賃金を除く

職員数については、年平均職員数は令和3年度は5人である。

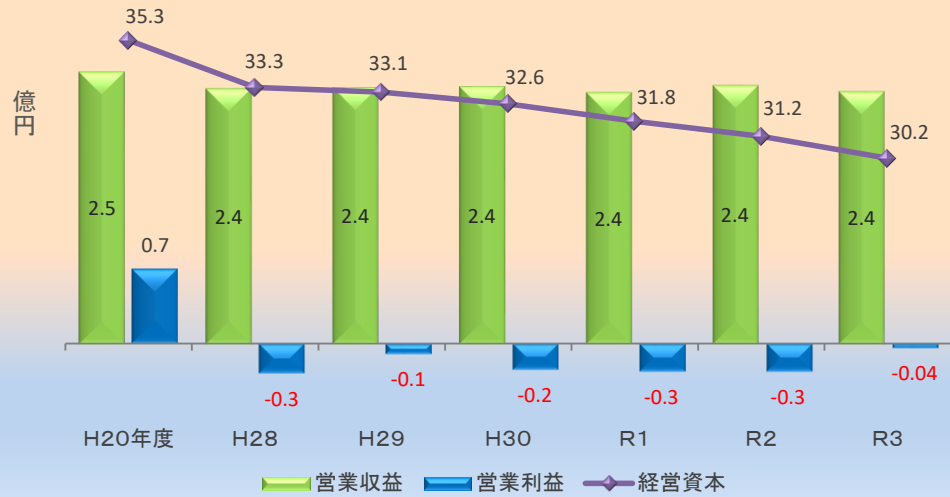
労働生産性は、高いほど良い。全国平均38,178千円(令和2年度水道事業経営指標)

労働分配率は、低いほど良い。全国平均15.33%(令和2年度水道事業経営指標)

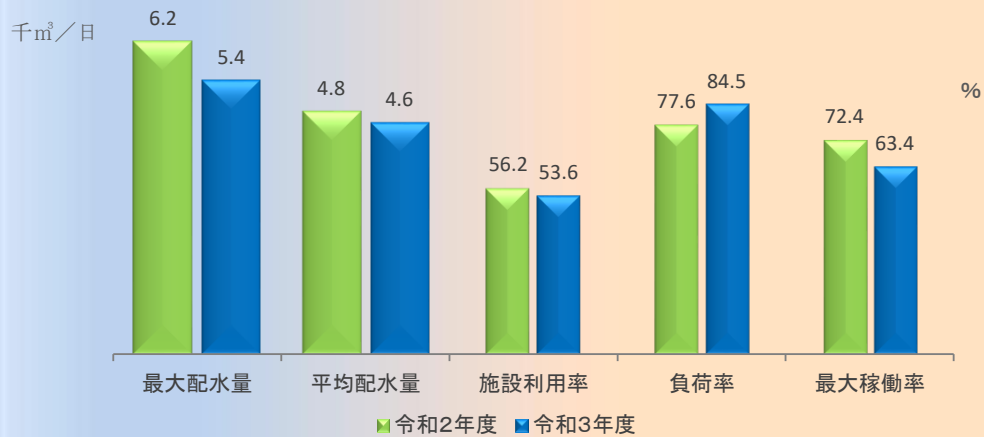
第6図 経営資本営業利益率



第7図 営業収益・営業利益・経営資本の推移



第8図 施設能力と利用状況



(3) 業務の状況について

ア 業務の概要

第11表 業務概要

年 度	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
項目 \ 区分	実 数	増 減	対前年度 増 減 率	実 数	増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口 (人)	17,127	△ 113	△ 0.66	16,941	△ 186	△ 1.09
行政区域内戸数 (戸)	7,904	97	1.24	7,884	△ 20	△ 0.25
給水区域内戸数 (戸)	5,939	54	0.92	5,906	△ 33	△ 0.56
給 水 戸 数 (戸)	5,887	54	0.93	5,855	△ 32	△ 0.54
計 画 給 水 人 口 (人)	16,000	0	0.00	16,000	0	0.00
給水区域内人口 (人)	14,019	△ 31	△ 0.22	13,872	△ 147	△ 1.05
給 水 人 口 (人)	13,874	△ 31	△ 0.22	13,729	△ 145	△ 1.05
計画給水人口に対する普及率 (%)	86.7	△ 0.2	△ 0.23	85.8	△ 0.9	△ 1.04
給水区域内人口に対する普及率 (%)	99.0	0	0.00	99.0	0	0.00
年間総配水量 (m ³)	1,749,370	91,501	5.52	1,667,209	△ 82,161	△ 4.70
年間有収水量 (m ³)	1,550,091	47,258	3.14	1,504,200	△ 45,891	△ 2.96
有 収 率 (%)	88.61	△ 2.04	△ 2.25	90.22	1.61	1.82
1日1人平均給水量 (ℓ)	306	10	3.38	300	△ 6	△ 1.96
供 給 単 価 (円)	153.07	△ 0.45	△ 0.29	153.84	0.77	0.50
給 水 原 価 (円)	139.10	△ 2.76	△ 1.95	129.10	△ 10.00	△ 7.19

今年度の業務量は、総配水量1,667,209m³（1日平均4,568m³）、有収水量は1,504,200m³（1日平均4,121m³）で、前年度と比較すると有収水量は2.96%の減、有収率については、1.61%の増となった。

イ 用途・口径別有収水量比較

第12表 用途・口径別有収水量比較

1. 用途別

(単位：m³)

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
一般家庭	1,225,121	1,185,538	△ 39,583
官公庁	35,723	39,569	3,846
プール	15,445	13,578	△ 1,867
臨 時	1,054	663	△ 391
自衛隊	699	829	130
工 場	76,151	81,929	5,778
その他	195,898	182,094	△ 13,804
合 計	1,550,091	1,504,200	△ 45,891

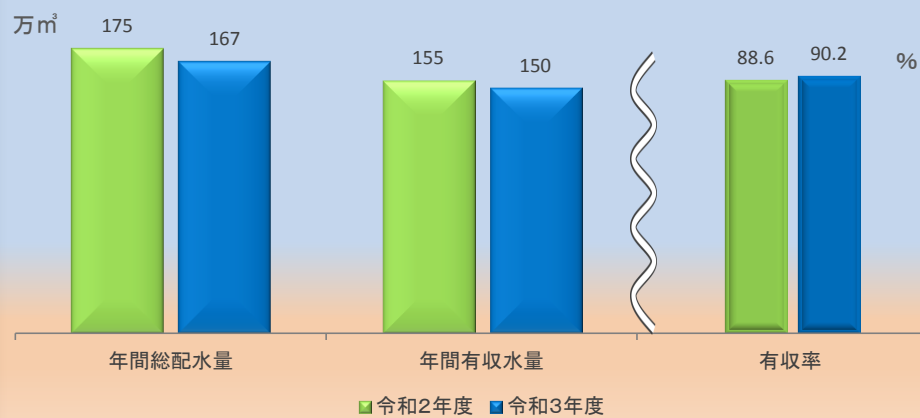
2. 口径別

(単位：m³)

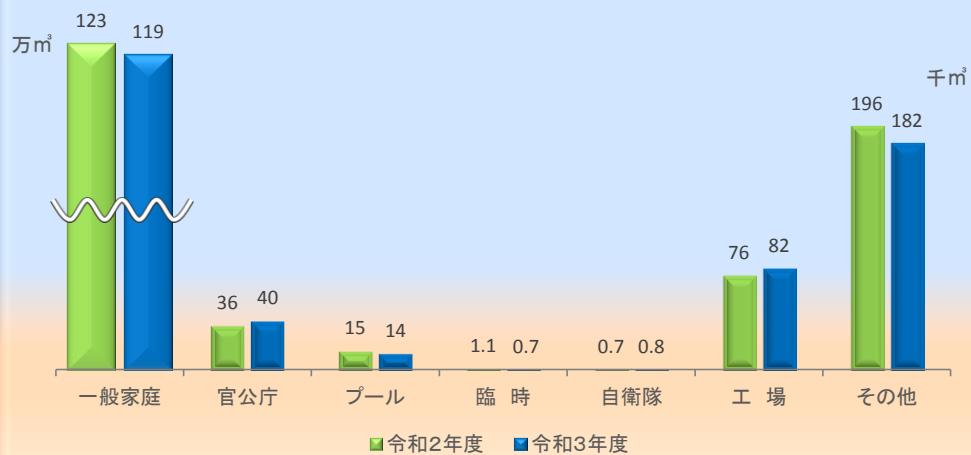
	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
13mm	1,100,123	1,062,979	△ 37,144
20mm	135,059	130,205	△ 4,854
25mm	30,792	33,665	2,873
30mm	22,879	22,781	△ 98
40mm	41,821	40,468	△ 1,353
50mm	104,652	98,778	△ 5,874
75mm	84,836	81,867	△ 2,969
100mm	29,929	33,457	3,528
合 計	1,550,091	1,504,200	△ 45,891

一般家庭（用途別）と口径13mm（口径別）の大幅な利用減は、令和2年度が新型コロナウイルス感染症に伴う、外出控えによる家庭での使用増が、元に戻ったためではないかとみられる。

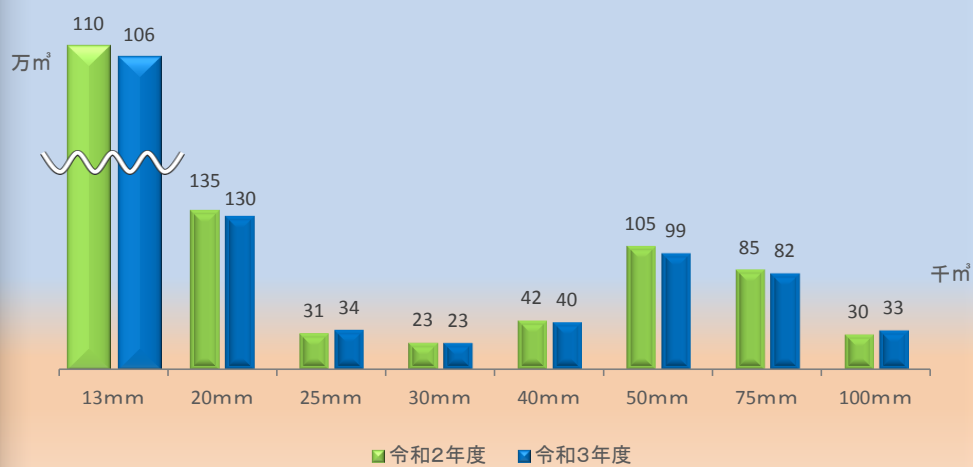
第9図 業務概要



第10図 用途別有収水量比較



第11図 口径別有収水量比較

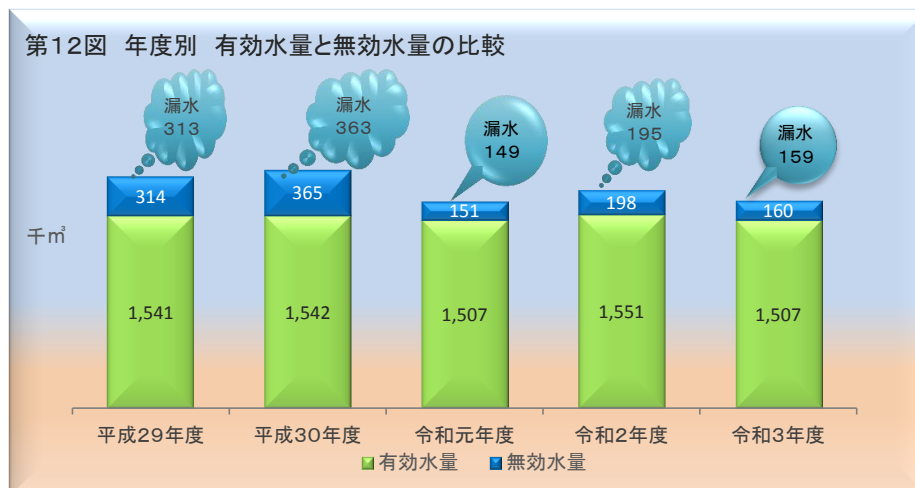


ウ 配水量の分析

第13表 配水量の分析表

総配水量 1,667,209m ³ (100.00%)	有効水量 1,506,943m ³ (90.39%)	有収水量 1,504,200m ³ (90.22%)	料金水量 1,504,200m ³ (90.22%)	料金徴収の基礎となった水量臨時給水栓等であつても料金を徴収するものは含める
			分水量 0m ³ (0.00%)	他の水道事業に対して分水する量
			その他 0m ³ (0.00%)	消防用水等であつて、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費として収入がある水量
		無収水量 2,743m ³ (0.17%)	メータ不感水量 0m ³ (0.00%)	有効に使用された水量のうちメーター不感のため、料金徴収の対象とならない水量
			局事業用水量 2,491m ³ (0.15%)	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る局内事業に使用した水量
			その他 252m ³ (0.02%)	消防用水等であつて、料金その他の収入が全くない水量
	無効水量 160,266m ³ (9.61%)	調定減額水量 394m ³ (0.02%)		宅内漏水、赤水等のため、料金徴収の際調定により減額の対象となった水量
		漏水量 159,872m ³ (9.59%)		配水本支管、メーター上流給水管からの漏水量。前年度194,773m ³ から34,901m ³ (約17.918%)の減である。
		その他 0m ³ (0.00%)		他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量

平成29年度から令和3年度までの有効水量と無効水量は、第12図のとおりである。



エ 水質検査実施状況

水道法第4条第1項第1号から第6号までの規定に基づき、毎月(株)東洋環境分析センターにおいて検査を実施した。

検査の結果、水道水の水質基準を満たしており、飲用適合水として認定されている。

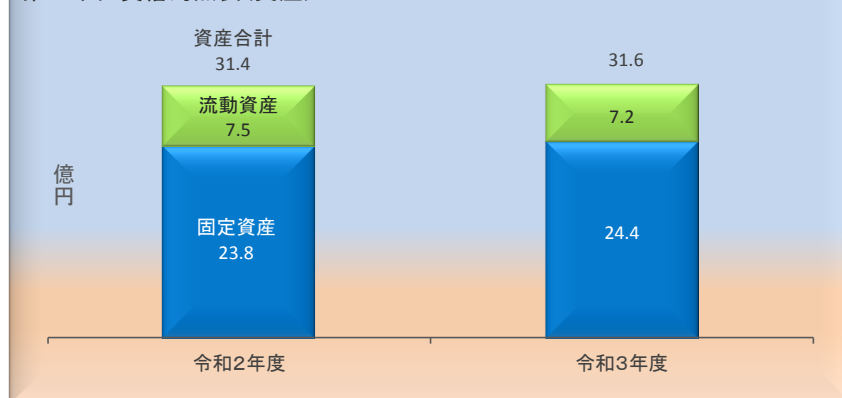
(4) 財務状況について
ア 貸借対照表(資産)

第14表 貸借対照表(資産) (消費税別)

(単位：千円、%)

年度		令和2年度			令和3年度			
項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
有形固定資産	土地	59,562	1.9	0.0	59,562	1.9	0	0.0
	建築物	391,819	12.5	△ 2.0	404,897	12.8	13,078	3.3
	構築物	1,309,910	41.7	△ 1.1	1,303,403	41.3	△ 6,507	△ 0.5
	機械及び装置	590,500	18.8	△ 10.4	527,096	16.7	△ 63,404	△ 10.7
	車両及び運搬具	91	0.0	△ 33.6	91	0.0	0	0.0
	工具及び備品	10,739	0.3	4.9	9,055	0.3	△ 1,684	△ 15.7
	建設仮勘定	21,234	0.6	63.9	136,891	4.3	115,657	544.7
	有形固定資産計	2,383,855	76.0	△ 3.1	2,440,995	77.3	57,140	2.4
	固定資産合計	2,383,855	76.0	△ 3.1	2,440,995	77.3	57,140	2.4
流動資産	現金預金	338,533	10.8	△ 52.7	303,420	9.6	△ 35,113	△ 10.4
	運用委託金	400,000	12.7	100.0	400,000	12.7	0	0.0
	未収金	13,976	0.4	34.9	12,144	0.4	△ 1,832	△ 13.1
	貯蔵品	2,017	0.1	△ 7.6	2,988	0.1	971	48.1
	流動資産合計	754,526	24.0	3.7	718,552	22.7	△ 35,974	△ 4.8
資産合計		3,138,381	100.0	△ 1.6	3,159,547	100.0	21,166	0.7

第13図 貸借対照表(資産)



1. 有形固定資産 2,440,995千円 (前年度比57,140千円増)

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	59,562,006	0	0	59,562,006	0	0	0	59,562,006
建築物	485,562,518	21,080,000	0	506,642,518	8,002,376	0	101,745,590	404,896,928
構築物	3,145,795,198	52,107,501	2,713,453	3,195,189,246	57,921,183	2,020,418	1,891,785,845	1,303,403,401
機械及び装置	1,497,195,971	10,372,214	7,755,230	1,499,812,955	72,474,643	6,453,330	972,717,362	527,095,593
車両及び運搬具	1,819,564	0	0	1,819,564	0	0	1,728,587	90,977
工具及び備品	22,244,565	426,800	0	22,671,365	2,111,101	0	13,616,749	9,054,616
建設仮勘定	21,233,981	115,657,296	0	136,891,277	0	0	0	136,891,277
合計	5,233,413,803	199,643,811	10,468,683	5,422,588,931	140,509,303	8,473,748	2,981,594,133	2,440,994,798

2. 現金預金 303,420千円 (前年度比35,112千円減ただし400,000千円を運用委託)

※第20表キャッシュフロー計算書参照

3. 未収金 12,144千円 (前年度比1,832千円減)

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
水道料金	6,635	7,984	1,349
<内訳>	現年度分	7,861	1,889
	過年度分	123	△ 540
その他の	7,451	4,210	△ 3,241
貸倒引当金	△ 110	△ 50	60
合計	13,976	12,144	△ 1,832

未収金は前年度比1,832千円減となった。これは、その他の未収金が、前年度に比べて3,241千円減となったためである。

第15表 水道使用料収納状況

(単位：%)

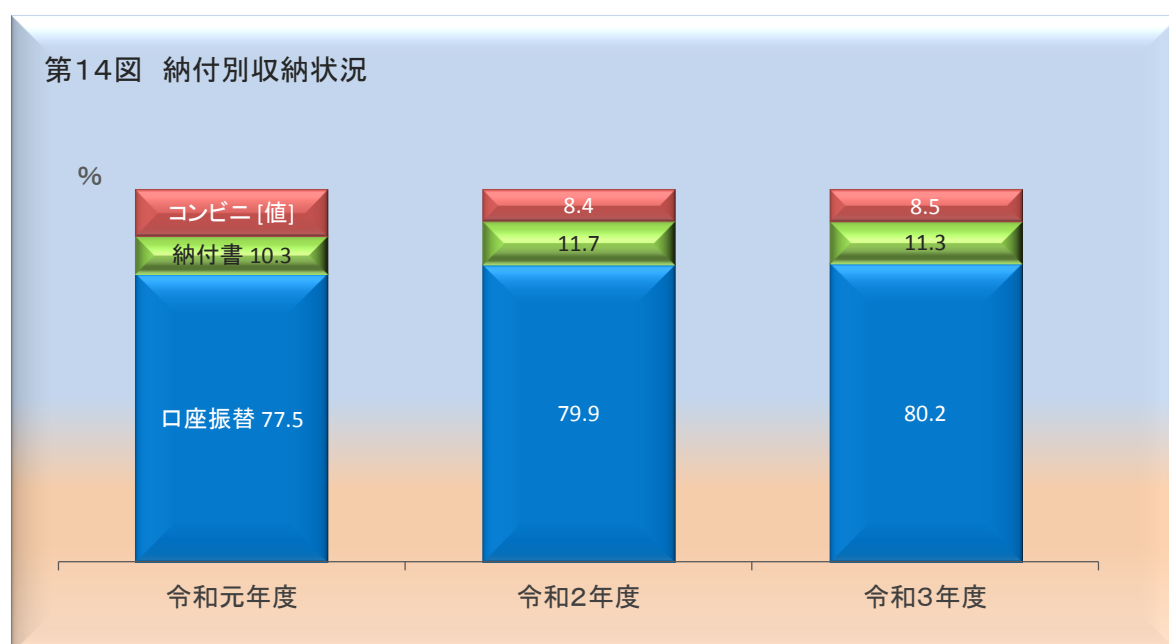
年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減率
過年度分	99.91	99.90	99.86	△ 0.04
現年度分	97.70	97.71	96.94	△ 0.77

第16表 納付別収納状況

(単位：%)

	納付書	口座振替	コンビニ収納	合計
令和元年度	10.32%	77.45%	12.23%	100.00%
令和2年度	11.73%	79.85%	8.42%	100.00%
令和3年度	11.29%	80.20%	8.51%	100.00%

第14図 納付別収納状況

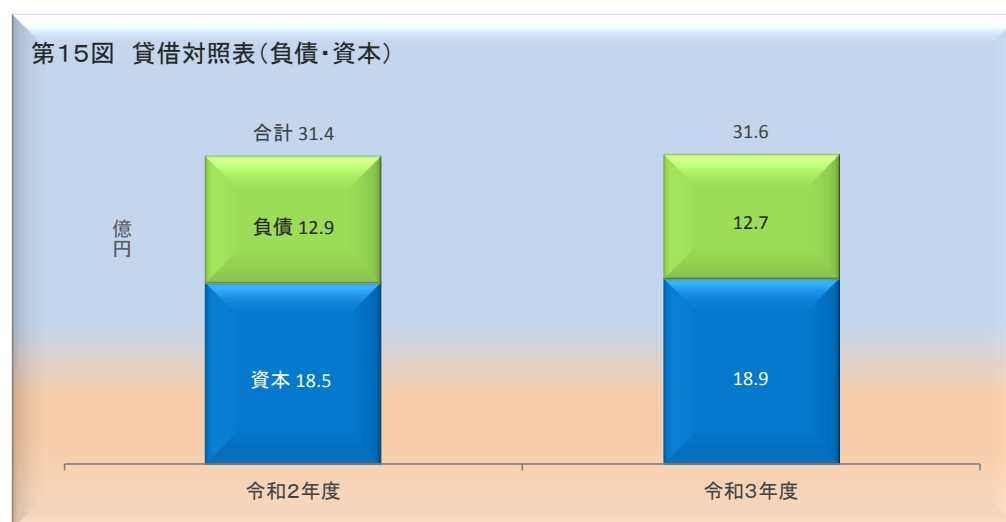


イ 貸借対照表(負債・資本)

第17表 貸借対照表(負債・資本) (消費税別)

(単位: 千円、%)

年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
区 分			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額
項目								対前年度 増 減 率
負 債	固 定 負 債	建設改良等企業債	360,367	11.5	△ 9.2	350,364	11.1	△ 10,003
		退職給付引当金	54,641	1.7	0.0	54,641	1.7	0
		修繕引当金	8,300	0.3	△ 33.6	8,300	0.3	0
		計	423,308	13.9	△ 8.8	413,305	13.1	△ 10,003
	流 動 負 債	建設改良等企業債	37,029	1.2	△ 9.4	35,503	1.1	△ 1,526
		未払金	44,485	1.4	59.6	32,305	1.0	△ 12,180
		引当金	3,031	0.1	△ 9.3	3,064	0.1	33
		預り金	0	0.0	0.0	800	0.0	800
		計	84,545	2.7	17.3	71,672	2.2	△ 12,873
	繰 延 収 益	国庫補助金長期前受金	658,315	21.0	△ 6.3	650,124	20.6	△ 8,191
		県補助金長期前受金	488	0.0	△ 14.4	435	0.0	△ 53
		その他の資本剰余金長期前受金	125,341	4.0	△ 4.2	131,733	4.2	6,392
		計	784,144	25.0	△ 6.0	782,292	24.8	△ 1,852
	負債合計		1,291,997	41.2	△ 5.7	1,267,269	40.1	△ 24,728
資 本	資 本 金	自己資本金	1,258,193	40.1	0.0	1,258,193	39.8	0
		借入資本金(企業債)	0	0.0	0.0	0	0.0	0
		計	1,258,193	40.1	0.0	1,258,193	39.8	0
	資 本 剰 余 金	国庫補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
		県費補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
		その他の資本剰余金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
		計	0	0.0	0.0	0	0.0	0
	利 益 剰 余 金	減債積立金	147,505	4.7	0.0	110,977	3.5	△ 36,528
		建設改良積立金	413,201	13.2	7.8	377,827	12.0	△ 35,374
		当年度純利益	27,310	0.9	22.6	45,893	1.5	18,583
		積立金取崩	0	0.0	0.0	91,903	2.9	91,903
	繰越利益剰余金	年度末残金	175	0.0	△ 97.8	7,485	0.2	7,310
		計	588,191	18.8	4.9	634,085	20.1	45,894
		剰余金合計	588,191	18.8	4.9	634,085	20.1	45,894
	資本合計		1,846,384	58.8	1.5	1,892,278	59.9	45,894
	負債資本合計		3,138,381	100.0	△ 1.6	3,159,547	100.0	21,166



【主な変動要因】

1. 負債

(1) 未払金 32,305千円（前年度比12,180千円減）（単位：千円）

未払金内訳	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
消費税	1,799	0	△1,799
委託料	10,796	10,518	△278
手当・賃金	459	260	△199
手数料	178	193	15
その他	31,253	21,334	△9,919
合計	44,485	32,305	△12,180

その他については、主に工事費の支払いが、翌年度になったことによるものである。

(2) 建設改良等企業債 385,867千円（固定・流動合算）

○企業債残高（単位：千円）

令和2年度末残額	令和3年度中借入額	令和3年度中返済額	令和3年度末残額
397,396	25,000	36,529	385,867

○企業債の金利別残高（単位：千円）

利 率	令和3年度末残額	備 考
金利 年5.50%以上	0	平成4年以前に借入れ
金利 年2.15%以下	385,867	平成17年以後に借入れ
計	385,867	

(3) 長期前受金（国・県補助金、その他分） 782,292千円

令和3年度は、負債資本合計が令和2年度と比較すると、21,166千円増加している。

貸借対照表（資産）では、固定資産が前年度比57,140千円増、流動資産が前年度比35,974千円減となっている。

ウ 財務比率

第18表 財務比率

年度 比率	令和2年度	令和3年度	算式
流 動 比 率	892.46	1002.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	83.82	84.65	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.06	79.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

第18表は財政状態の良否を示す財務比率を表したものである。

企業の短期の流動性と長期の健全性を分析することにより、企業経営の存立条件の一要素である財務安全性を判断することができる。

流動比率は、企業の支払能力（流動負債を支払う財源として流動資産がどのくらいあるか。）を判断するものである。200%以上が理想的な企業とされ、100%をきると通常の場合、危険といわれている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合をみるもので60%程度が理想とされている。50%を切ると借金経営企業といわれる。

固定資産対長期資本比率は、自己資本に固定負債を加えた長期資本と固定資産のバランスを見るもので、100%を下回ることが目安である。この比率が100%を超える企業は資本調達方法に問題があるといわれる。

本町の場合、上記のとおりすべての比率で、財務状態は健全性を示している。

エ 資本的収支の状況

第19表 資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：千円）

資本的収入額	81,017	内 訳	工 事 負 担 金	14,295	配水管布設工事負担金等	14,295
			国 庫 補 助 金	41,722	新田原飛行場周辺水道設置助成事業（2か年）	41,722
			企 業 債	25,000		25,000
資本的支出額	255,585	内 訳	送配水設備 拡張改良費	216,285	浄水場車庫建築工事	20,273
					春日地区配水布設替工事（1工区）	6,018
					春日地区配水布設替工事（2工区）	5,752
					春日地区配水布設替工事（3工区）	9,680
					塚原地区配水管布設替工事	9,320
					スポーツ公園道路新設に伴う配水管布設替工事	7,230
					その他	158,012
			固定資産購入費	469	工具及び備品購入費	469
			量 水 器 費	2,302	量水器費	2,302
			企業債償還金	36,529	元金償還金	36,529
差引不足額	174,568	補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金			55,190
			当年度分損益勘定留保資金			8,062
			利益剰余金（減債積立金、建設改良積立金）			91,903
			当年度分消費税資本的収支調整額			19,413

第19表は資本的収入と支出の状況及び収入が支出に対して不足する額の補填内容を表したものである。資本的収支の不足額174,568千円については、当年度分消費税資本的収支調整額19,412千円、過年度分損益勘定留保資金55,190千円並びに当年度分損益勘定留保資金8,062千円、減債積立金36,529千円、建設改良積立金55,375千円で補填されている。

正味運転資本611,957千円は、対前年度比31,938千円減少したが、水道事業の経営状態は、第18表、第19表のとおり健全である。

第20表 正味運転資本の状況

（単位：千円）

正味運転資本	流動資産（第14表）	(△) 流動負債 （第17表）	(△) 固定負債の 引当金 （第17表）	流動負債に振替えた 長期債務（企業債元金）（第 17表）	翌年度への繰越額 （補てん財源）	前年度繰越 利益剰余金
令和3年度	718,552	71,672	62,941	35,503	611,957	7,485

オ キャッシュフロー計算書(間接法)

第21表 キャッシュフロー計算書(間接法)

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	増減額
当期純利益	27,309,849	45,893,585	18,583,736
減価償却費	152,116,499	140,509,303	△ 11,607,196
資産減耗費	3,242,327	1,999,880	△ 1,242,447
長期前受金戻入	△ 59,032,380	△ 52,090,188	6,942,192
引当金増減額	△ 4,438,084	△ 27,140	4,410,944
受取利息及び受取配当金	△ 33,985	△ 198	33,787
運用委託金利息	△ 410,698	△ 899,353	△ 488,655
支払利息及び企業債取扱諸費	6,260,795	5,580,938	△ 679,857
営業及び営業外未収金増減額	△ 407,706	△ 4,760,264	△ 4,352,558
たな卸資産増減額	166,571	△ 975,972	△ 1,142,543
営業及び営業外未払金の増減額	△ 1,134,548	△ 2,366,874	△ 1,232,326
前払金の増減額	0	0	0
前受金・仮受金増減額	0	0	0
その他流動負債の増加	0	800,649	800,649
その他流動資産の減少	0	0	0
利息及び配当金の受取額	33,985	198	△ 33,787
運用委託金利息	410,698	899,353	488,655
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,260,795	△ 5,580,938	679,857
①営業活動によるキャッシュフロー	117,822,528	128,982,979	11,160,451
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 77,985,220	△ 204,736,301	△ 126,751,081
上記実施に係る補助金、負担金等収入	9,294,600	56,017,400	46,722,800
固定資産の売却による収入	0	0	0
運用委託金による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
運用委託金の返還による収入	0	400,000,000	400,000,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 3,276,400	5,964,800	9,241,200
投資活動に伴う未払金等の債権の増加額	17,745,212	△ 9,812,793	△ 27,558,005
②投資活動によるキャッシュフロー	△ 454,221,808	△ 152,566,894	301,654,914
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0	25,000,000	25,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,370,645	△ 36,528,600	3,842,045
他会計からの出資による収入	0	0	0
③財務活動によるキャッシュフロー	△ 40,370,615	△ 11,528,600	28,842,015
④現金預金の減少額(△) ④=①+②+③	△ 376,769,895	△ 35,112,515	341,657,380
⑤現金預金の期首残高	715,302,675	338,532,780	△ 376,769,895
⑥現金預金の期末残高	338,532,780	303,420,265	△ 35,112,515

今年度の営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益が45,893千円、減価償却費の減、営業及び営業外未収金の減等により、128,982千円のキャッシュインとなった。

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産取得・建設改良事業等実施額の増加等により、152,566千円のキャッシュアウトとなった。

また、財務活動によるキャッシュフローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増により11,528千円のキャッシュアウトとなった。

5 結 び

水道事業会計における令和3年度の経営成績は、総収益が293,316千円と前年度比8,739千円減少し、総費用は247,424千円と前年度比27,321千円の減少であった。損益収支においては純利益45,892千円の計上となり、前年度比18,582千円の増加となった。

期末の財政状態についてみると短期流動性を示す流動比率は前年度より改善し、理想的企業とされる200%を大きく上回っている。

また長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率に関してもそれぞれ安定的な数値を示している。

正味運転資本は611,957千円と前年度比31,938千円減少しているが、財務内容は健全性が維持されている。

<今後の課題>

- 1 今後の見通しについては人口減や、節水により水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増すと考えられる。
給水収益は、令和2年度は増加したが、今年度は減少に転じている。
給水収益の減少傾向は今後も続くと考えられる。
水道事業の安定的な継続のためには企業誘致を図るとともに、ICTの活用等による事業効率化を図り経費の節減に努め経営の健全化、安定化に取り組まれない。
- 2 現金預金703,420千円、借入金385,867千円で実質無借金企業体を維持している。しかし、今後は老朽化した配水管布設替などに伴い、多額の投資が必要になると予想される。一層の資本確保に努力されたい。
なお、現金預金については町公営企業及び外郭団体資金運用基金条例に基づき運用を図られたい。
- 3 今後は、過去に建設した施設等が大量に更新時期を迎え、その改修に伴う費用の確保が大きな課題であり、経費削減などによる収益の改善がますます重要になってくると思われる。
漏水量については、年々改善され令和3年度は159,872^mと総配水量1,667,209^mの9.59%まで減少している。今後も改善に努力されたい。
さらに、一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団との経営統合等を進め中長期的な水道経営計画を推進し、水道事業の健全性を維持されたい。
- 4 水道事業の安定経営のためには、経営者的な考えに基づく業務遂行が求められるとともに、施設整備計画策定等のため、技術職員の育成を継続して図られたい。

参考として、過去の業務推移及び経営分析による評価表を添付する。

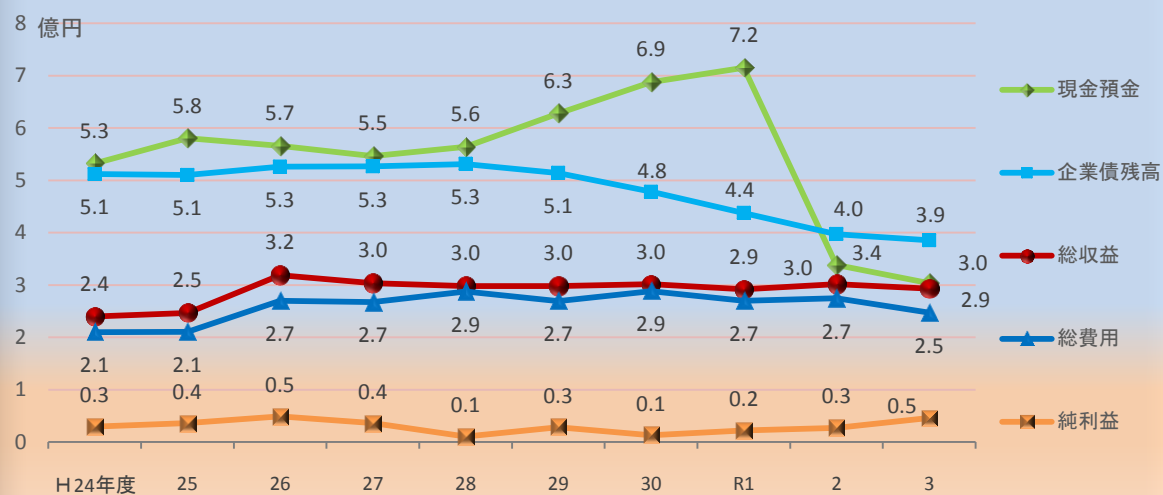
<過去１５年間の業績推移>

	総収益	総費用	純利益	給水人口	総配水量	企業債残高	利息	減価償却	人件費	現金預金
	(千円)	(千円)	(千円)	(人)	(千㎡)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成19年度	271,199	221,320	49,879	14,750	1,800	595,135	28,280	72,855	49,756	331,990
平成20年度	255,480	214,146	41,334	14,816	1,761	608,952	25,318	71,176	44,660	357,229
平成21年度	252,170	210,324	41,846	14,873	1,730	570,033	23,043	75,285	44,615	390,018
平成22年度	247,848	209,593	38,255	14,862	1,724	497,296	19,851	78,045	44,570	379,232
平成23年度	249,966	207,395	42,571	14,830	1,719	499,962	14,460	80,370	37,958	466,086
平成24年度	239,841	210,322	29,519	14,831	1,658	512,019	13,904	81,074	40,263	532,591
平成25年度	246,912	210,611	36,301	14,719	1,731	510,387	13,196	83,529	32,029	580,525
平成26年度	319,198	269,816	49,382	14,647	1,761	526,430	12,371	126,294	27,852	565,983
平成27年度	303,867	267,309	36,558	14,471	1,769	526,861	11,571	128,903	28,171	546,206
平成28年度	298,347	287,658	10,689	14,164	1,789	531,446	10,516	136,769	30,325	563,913
平成29年度	298,354	269,650	28,704	14,111	1,855	514,305	9,430	144,637	33,693	627,653
平成30年度	301,558	288,402	13,156	13,982	1,907	478,480	8,316	146,637	40,289	687,848
令和元年度	292,008	269,736	22,272	13,905	1,658	437,766	7,230	143,492	38,079	715,303
令和2年度	302,054	274,745	27,310	13,874	1,749	397,396	6,261	152,117	38,717	338,533
令和3年度	293,317	247,424	45,893	13,729	1,667	385,867	5,581	140,509	34,901	303,420

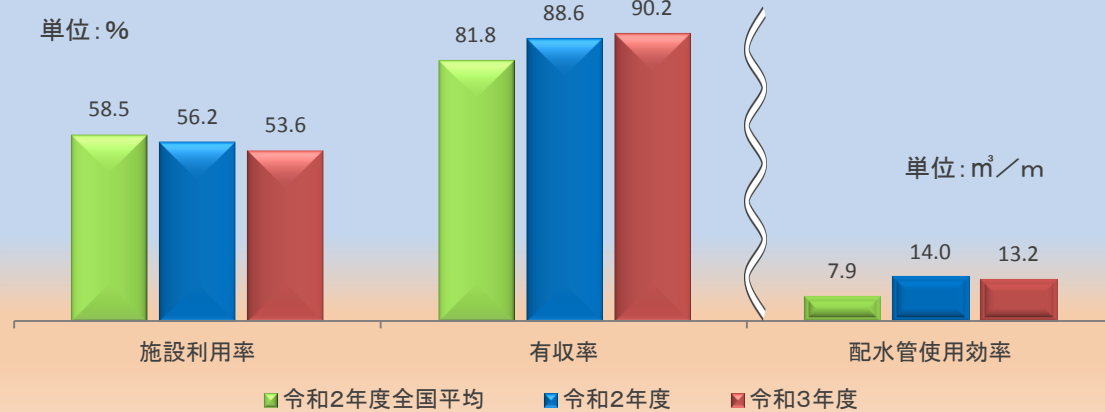
<経営分析>

		全国平均	新富町		計算式
		令和2年度	令和2年度	令和3年度	
1. 事業の概況					
行政区域内現在人口に対する普及率	(%)	92.16	81.01	81.04	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
1日1人平均給水量	(ℓ)	339	306	300	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
有形固定資産減価償却率	(%)	48.59	55.30	56.41	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
2. 施設の効率性					
施設利用率	(%)	58.50	56.22	53.58	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
有収率	(%)	81.79	88.61	90.22	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管使用効率	(m³/m)	7.87	13.97	13.15	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
3. 経営効率性					
総収支比率	(%)	112.27	109.94	118.54	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
累積欠損金比率	(%)	4.89	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
繰入金比率（収益的収入分）	(%)	6.29	0.74	0.87	$\frac{\text{基準内繰入金(収益)} + \text{基準外繰入金(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$
繰入金比率（資本的収入分）	(%)	34.32	12.45	17.64	$\frac{\text{基準内繰入金(資本)} + \text{基準外繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$
職員1人当たり給水人口	(人)	1,766	2,775	2,745	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり給水収益	(千円)	37,390	47,454	46,281	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
給水収益に対する割合					
うち職員給与費	(%)	15.65	16.32	15.08	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
うち企業債利息	(%)	7.64	2.64	2.41	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
うち減価償却費	(%)	66.78	64.11	60.72	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
料金回収率	(%)	103.31	110.04	119.16	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
1か月20m³当たり家庭用料金	(円)	3,615	2,980	2,980	
4. 財務の状況					
当座比率	(%)	371.52	417.08	998.38	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} + \text{運用委託金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	(%)	69.82	83.82	84.65	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	(%)	89.82	78.06	79.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

第16図 過去10年間の業績推移



第17図 施設の効率性



第18図 財務の状況

